

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,493,866	流動負債	12,548,876
現金及び預金	3,411,430	支払手形	525,397
受取手形	94,706	買掛金	2,198,726
売掛金	3,306,197	短期借入金	8,440,000
商品及び製品	1,086,329	1年内返済予定長期借入金	650,800
原材料	350,869	未払金	364,855
仕掛品	43,788	未払費用	65,060
貯蔵品	8,931	未払法人税等	33,578
前払費用	31,916	未払消費税等	63,485
未収入金	92,270	預り金	33,645
繰延税金資産	60,818	賞与引当金	122,766
その他の流動資産	70,801	その他の流動負債	50,558
貸倒引当金	△ 64,193	固定負債	2,291,509
固定資産	10,536,235	長期借入金	1,487,800
有形固定資産	7,011,907	退職給付引当金	748,209
建物	3,259,352	その他の固定負債	55,500
構築物	148,797	負債合計	14,840,385
機械及び装置	622,090	資 本 の 部	
車両運搬具	7,665	資本金	2,691,370
工具器具備品	60,142	資本剰余金	1,503,937
土地	2,854,906	資本準備金	1,503,937
建設仮勘定	58,953	利益剰余金	12,832
無形固定資産	24,445	当期末処分利益	12,832
ソフトウェア	4,308	(うち当期利益)	(107,719)
電話加入権	20,137	株式等評価差額金	△ 17,815
投資等	3,499,882	自己株式	△ 607
投資有価証券	1,701,567	資本合計	4,189,716
子会社株式	90,000	負債及び資本合計	19,030,102
出資金	43,939		
子会社長期貸付金	566,393		
長期前払費用	25,998		
保険積立金	17,622		
敷金保証金	136,883		
繰延税金資産	847,800		
その他の投資等	199,587		
貸倒引当金	△ 129,909		
資産合計	19,030,102		

(注) 1. 千円未満の金額は切捨表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 月次総平均法による原価法

原材料 同上

仕掛品 同上

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～45年

機械及び装置 5年～15年

(4) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は、従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,090,928千円）については15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から損益処理することとしております。

(8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 1株当たり当期利益

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響は、ありません。

- | | |
|--|-------------|
| 4. 子会社に対する短期金銭債権 | 188,273千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 566,393千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 7,015千円 |
| 5. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,575,750千円 |
| 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約による車両運搬具、機械及び装置及び電子計算機一式があります。 | |

7. 担保に供している資産

建 物	2,830,320千円	工具器具備品	31,546千円
構 築 物	142,117千円	土 地	1,909,311千円
機械及び装置	606,573千円	投資有価証券	15,156千円

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は1,744百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

①退職給付債務	1,768,826千円
②未認識数理計算上の差異	△ 147,873千円
③会計基準変更時差異の未処理額	△ 872,743千円
④退職給付引当金	748,209千円

(3) 退職給付費用に関する事項

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

①勤務費用	95,783千円
②利息費用	41,691千円
③会計基準変更時差異の費用処理額	72,728千円
④数理計算上の差異の費用処理額	13,159千円
⑤厚生年金基金拠出額等	145,743千円
⑥退職給付費用	369,104千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③数理計算上の差異の処理年数	10年
④会計基準変更時差異の処理年数	15年

9. 税効果関係

平成15年3月期の繰延税金資産の発生の原因別内訳

賞与引当金	40,027千円
貸倒引当金	65,910千円
退職給付引当金	206,265千円
投資有価証券評価損	61,156千円
株式等評価差額金	12,076千円
繰越欠損金	476,827千円
その他	46,354千円
繰延税金資産 計	908,618千円

10. 1株当たりの当期利益 6円34銭

損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		32,560,200
売上高	32,560,200	
営業費用		31,891,414
売上原価	26,852,597	
販売費及び一般管理費	5,038,817	
営業利益		668,785
営業外損益の部		
営業外収益		164,934
受取利息及び配当金	34,405	
不動産賃貸料収入	98,585	
その他の営業外収益	31,943	
営業外費用		197,969
支払利息	194,474	
有価証券償還損	897	
その他の営業外費用	2,596	
経常利益		635,750
特別損益の部		
特別利益		2,105
固定資産売却益	64	
保険積立金解約益	2,040	
特別損失		317,398
固定資産売却損	2,141	
固定資産除却損	22,640	
投資有価証券評価損	257,302	
会員権評価損	13,860	
役員退職慰労金	21,453	
税引前当期利益		320,457
法人税、住民税及び事業税		33,578
法人税等調整額		179,159
当期利益		107,719
合併に伴う子会社株式消却額		94,887
当期未処分利益		12,832

(注) 1. 千円未満の金額は切捨表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	739,895千円
仕入高	349,976千円
外注加工費	713,079千円
販売奨励金	79,147千円
営業取引以外の取引高	44,400千円